Japan Center for Asian Historical Records (JACAR)
Reference Code: B18100154500

A'4.1.2.5.

國際週報

取扱注意
謄写代用
引用禁止

昭和 25 年 8 月 15 日

1. アメリカの台湾政策
2. 朝鮮事件と東南アジアの動向

83号

外務省調査局

RA'-0176

0170

外交史料館
Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

Japan Center for Asian Historical Records (JACAR)
Reference Code: B18100154500

たが、その後記者団会見において台湾問題に言及して、(イ)六月二十七日の大統領声明に明らかにされた台湾政策は不変であること、(ロ)台湾の中立化は朝鮮動乱の解決までの安全維持を目的としていること、(ハ)アメリカは中国内乱の政治面に介入する意思のないことを明らかにし、更にマッカーサー元帥の訪台は純軍事的ないし戦略的問題のためであつて政治的問題とは無関係であることを説明した。又マッカーサー元帥も翌十日声明を発表してその台湾訪問が軍事的目的に限定され、政治的問題を含まなかつたこと、訪台は大統領の指令により行われたことを明らかにした。トルーマン大統領も同日の記者会見において同趣旨の言明を行つた。

(ヘ) 右を通じて知られる如く、アメリカの台湾政策は朝鮮事変の勃発以来顕著な転換を示し、更にマッカーサー元帥の訪台によつて種々の論議を生ぜしめたが、その基本政策は、現状において は、朝鮮動乱を中心とする極東地域の情勢の変動に対して台湾を中立化せしめ、その地位については事態の安定を俟つて検討を加えることを目的としているものと見ることが出来よう。

二、朝鮮事件と東南アジアの動向

(一)(1) 朝鮮事件に関連する六月二十五日及び二十七日の国連安保理事会の南鮮援助決議に対しては、東南アジアにおける国連加盟国は何れもこれを支持し、タイ及びフィリッピンの如きは南鮮に対する食糧等物的援助の他に義勇軍派遣の方針を決定したが、インドネシアは国連の決定には拘束されないと中立的態度を堅持している。

(2) 朝鮮事件にともなう六月二十七日のトルーマン米大統領の諸命令の内には、(イ)比島駐在米軍の増強及び比島に対する軍事援助の促進、(ロ)インドシナにおけるフランス軍及びヴェトナムほか二国の軍隊に対する軍事援助の促進と同地への軍事使節の派遣が含まれていた。さらに米国防省は七月五日、軍事調査団の東南アジア派遣を発表、アースキン少将を調査団長とする一行一六名は七日アメリカを出発しフィリッピン、インドシナ、インドネシア、マライ、ビルマ及びタイの軍事調査の途についている。フィリッピンには四日間、インドシナには約三週間滞在したが、目下シンガポールで調査中といわれる。調査終了には四週間乃至八週間を要するといわれる。一行は未だ重要発言を行つていないが、ワシントンで発表された調査団の目的は、アメリカの軍事援助の枠内で、これら諸国に必要な援助の種類と規模、援助計画における優先順序、及びこの地域に必要な米軍顧問団の性格の研究調査を遂げることである。

(3) タイ、マライ、ビルマ側は勿論米軍事使節団を歓迎するものと思われるが、インドネシアではこれと公的には接触を行わずと表明し、同国が同盟に加入しあるいは軍事的約束をするのではないかと思われる如き行動を一切避けたいと希望している。要するに東南アジアに対する米軍事調査団の派遣は朝鮮事件を契機として東南アジア地域の情勢も差迫り、ポイント・フォア計画による生活水準の向上や民主政府育成よりも、軍事的援助は更に急務とし優先的に考えられざるを得なくなつたのによるものであろう。しかし東南アジアの諸国は、それぞれ次のように特殊な国内事情があるので国連支持を表明している国についてすらも、国内の弱点を如何にして克服し、西欧

RA'-0176
0173
外交史料館
Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan

民主陣営と歩調を合わせて行くか此点注目に値いするところである。

(二)(1) ビルマ

中国本土と直接境を接している関係もあり、朝鮮事件の成行には重大な関心を示している。ビルマは二年前完全独立の道を選んでこの方、赤白両旅の共産党、人民義勇軍白団、カレン族等による多角的内戦の連続で混沌状態にある。従って目下内戦終熄が第一の目的であるが、政界の一部では政府がこの際反徒に大巾の譲歩を行い内乱の早期解決を計ることを希望している。政府は朝鮮問題に関しては、インドの方針に従う意向を示しており、七月九日、国連安保理事会の朝鮮事件に対する立場を支持するコミュニケを発表したが、これと同時に紛争がインドの仲介によって解決されることを希望する旨明らかにしている。

(2) インドシナ

(イ) フランスはインドシナに約一二万の軍を駐屯せしめ年間五億ドルに近い軍費を投じて正規、不正規合せて四〇万に近いホー軍と死闘を行っている。朝鮮事件に関連したトルーマン大統領の命令の効果はインドシナでは直ちに顕れており、軍事援助物資第一回分として輸送機等が六月三十日に到着し、第二回分としては地上軍装備用物資が七月七日サンフランシスコより積出された。また米軍事援助計画に基いてインドシナ三国及びフランスとの協力を目的とする常駐軍事顧問団の一部が既に八月三日に到着したといわれる。

(ロ) 他方ホー政権は、今次の朝鮮事件は南鮮が北鮮に侵入せんとしたのがきっかけとなって起つたものであると弁じ、アメリカ軍の南鮮援助は民族運動への介入であると攻撃している。七月初め頃からインドシナ国境に多数の中共軍が集結したと伝えられ、また最近雲南省においては中共軍によるホーチーミン軍の訓練装備が行われていると報ぜられている。

(3) タイ

ピブン政府の現在最も苦慮しているのは辺境の防備である。軍用道路の構築、師団の増設等によって準備を進めてはいるが、武器その他の装備についてはアメリカ等の援助を受けねばならぬ点が多い。ピブンはパオダイ政権の承認等いち早く米英の線に沿っているが、朝鮮事件に関する国連の決定に際してもその支持を表明し、七月二十三日にはタイ国防会議はタイ地上軍の南鮮派遣を決定し、タイ議会は直ちにこれを可決、同日ピブン首相は南鮮派遣のタイ国軍は五、〇〇〇名の第一線部隊で編成されると発表するなど積極的態度を示している。七月二十七日米国務省では西欧諸国との双務協定に類似した軍事援助協定をタイと結ぶ用意があると発表したが、これについてマクダモット国務省スポークスマンは同協定は議会承認ずみの中国一般地域向七、五〇〇万ドルの軍事援助の枠内でなされるものであることを明らかにしている。なおタイは約三〇〇万の華僑を抱えており、しかもタイの経済的支配力はこれらに握られているが、隣邦における赤色勢力の膨脹はこれら華僑の動向に影響するところが大きいにも拘わらず、政府としてはこれら華僑の多くは善良であり、国内の治安指置には自信あるものの如く、兎に角共産主義者の潜入阻止と外敵の侵寇に対する防衛を第一義的に考慮しているようである。

RA'-0176
0174
外交史料館
Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan
国立公文書館 アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
National Archives of Japan